

株式会社 **山善**
2021年3月期
(第2四半期)

決算説明会

2020年11月25日



代表取締役社長 **長尾 雄次**

証券コード: 8051

AGENDA

- I. 2021年3月期(第2四半期)決算概要
- II. 2021年3月期(通期)業績予想
- III. 4月1日からの機構改革、営業活動について
- IV. 中期経営計画と取り組みについて
- V. ESGへの取り組み
- VI. 株主還元について

I . 2021年3月期(第2四半期)決算概要

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)	2020年3月期 (第2四半期)	2021年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率	公表計画 (修正)	計 画 比 増 減 率
売 上 高	242,862	204,366	△15.9%	204,000	0.2%
売 上 総 利 益	32,445	29,473	△9.2%	-	-
(総 利 益 率)	(13.4%)	(14.4%)	(+1.0)	-	-
販 売 管 理 費	26,154	25,084	△4.1%	-	-
営 業 利 益	6,290	4,389	△30.2%	4,300	2.1%
(営 業 利 益 率)	(2.6%)	(2.2%)	(-0.4)	(2.1%)	
営 業 外 損 益	△82	△14	-	-	-
経 常 利 益	6,209	4,375	△29.5%	4,300	1.7%
特 別 損 益	△132	△26	-	-	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,036	2,877	△28.7%	2,800	2.8%

■ 事業別売上高

(単位:百万円、%)	2020年3月期 (第2四半期)	2021年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率
機 械 事 業 部	67,925	45,943	△32.4%
機 工 事 業 部	95,293	75,866	△20.4%
(生 産 財 関 連 計)	163,218	121,810	△25.4%
住 建 事 業 部	30,788	27,745	△9.9%
家 庭 機 器 事 業 部	43,681	51,426	17.7%
(消 費 財 関 連 計)	74,469	79,172	6.3%
そ の 他 部 門	5,173	3,383	△34.6%
合 計	242,862	204,366	△15.9%

- ・国内機械事業は、米中貿易摩擦や自動車関連産業の設備投資の冷え込み、コロナ禍の影響により、受注水準は大幅に低下。
- ・国内機工事業も、工作機械の販売低迷、生産現場の稼働率の低下の影響を大きく受け、特に切削工具、補要工具分野の落ち込みが顕著。
- ・海外生産財事業は、コロナ禍で苦戦。中国市場の回復や台湾IT特需があるも、他エリアをカバーするに至らず。

(単位:百万円、%)			2020年3月期 (第2四半期)	2021年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率
生	機 械 事 業 部	国 内 売 上 高	45,494	27,046	△40.5%
		海 外 売 上 高	22,430	18,897	△15.8%
		機 械 合 計	67,925	45,943	△32.4%
産	機 工 事 業 部	国 内 売 上 高	84,532	67,323	△20.4%
		海 外 売 上 高	10,761	8,543	△20.6%
		機 工 合 計	95,293	75,866	△20.4%
財	生 産 財 関 連 合 計	売 上 高	163,218	121,810	△25.4%
		営 業 利 益	5,409	2,287	△57.7%
		営 業 利 益 率	3.3%	1.9%	(-1.4)

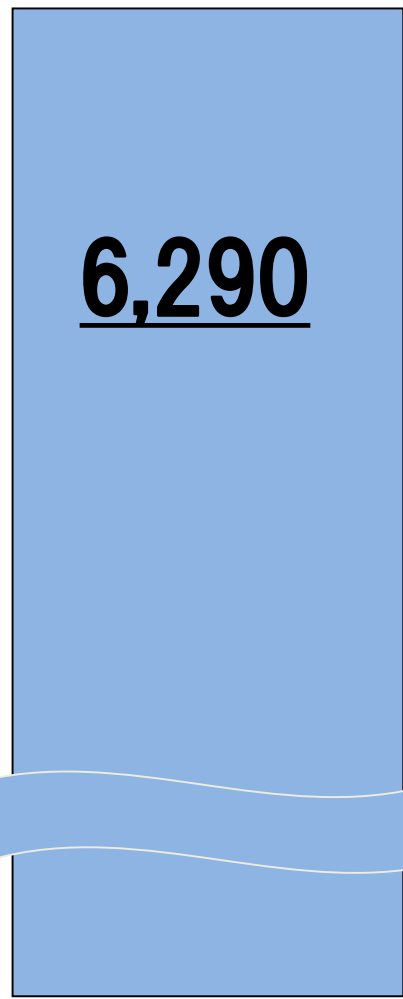
- ・住建事業は、ルームエアコンや衛生機器、蓄電池や感染症対策商材の販売は堅調。しかし、住宅設備機器メーカーのショールーム一時休館の影響もあり需要が停滞。
- ・家庭機器事業については、外出自粛要請に伴う「巣ごもり消費」が活発になり順調に推移。特別定額給付金の支給も消費者の購買意欲を喚起。
- ・生産財の大きな減収減益を、家庭機器事業が一定程度食い止めた形。

(単位:百万円、%)			2020年3月期 (第2四半期)	2021年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率
消	住 建 事 業 部	売 上 高	30,788	27,745	△9.9%
		営 業 利 益	919	646	△29.7%
		営 業 利 益 率	3.0%	2.3%	(-0.7)
費	家 庭 機 器 部 事 業 部	売 上 高	43,681	51,426	17.7%
		営 業 利 益	1,145	2,895	152.8%
		営 業 利 益 率	2.6%	5.6%	(+3.0)
財	消費財関連合計	売 上 高	74,469	79,172	6.3%
		営 業 利 益	2,064	3,541	71.6%
		営 業 利 益 率	2.8%	4.5%	(+1.7)

営業利益

売上総利益減少

(単位:百万円)



- 機械事業 ▲2,545
- 機工事業 ▲2,168
- 住建事業 ▲314
- 家機事業 2,327
- その他 ▲271

- 人件費 474
- 旅費交通費 413
- 広告・販促費 438
- 運賃・保管料 ▲410
- その他 155

2020年3月期
第2四半期

← 前期比▲1,901 →

2021年3月期
第2四半期

➤ ROA 1.9% 総資本回転率 0.9回 キャッシュ・フロー・マージン率 1.3%

資産の部		負債・総資産の部	
(2020/3末)		(2020/9末)	(2020/3末)
1,977	-119	流動負債 1,154	1,269
		固定負債91	79
		純資産 997	954
326	+59	流動資産 1,858	
		固定資産 385	
		総資産2,243	2,303
		-60	

2020年3月末	項目	2020年9月末
41.3%	自己資本比率	44.3%
1007.30円	1株純資産	1052.80円
850億円	時価総額	1,001億円

(単位:億円)

※「ROA」は、総資産営業利益率を使用。
キャッシュ・フロー・マージン率は、法人税等控除前の
営業キャッシュフローを使用。

Ⅱ. 2021年3月期(通期)業績予想

(単位:百万円)	2020年3月期 第74期実績	2021年3月期 第75期計画	前年対比 増減率
売上高	472,191	420,000	△11.1%
営業利益	12,091	8,000	△33.8%
営業利益率	2.6%	1.9%	(-0.7)
経常利益	11,895	8,000	△32.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,088	5,200	△35.7%

- ・半導体市場は堅調。自動車関係をはじめ、一部の工場では稼働率が緩やかな回復傾向。
- ・世界的にニーズが高まっている自動化・省力化案件は、増加の見込み。
- ・「脱炭素」の世界的潮流の加速から、中国を中心としたEV等の投資や環境設備投資や環境改善機器の研究開発が期待される。

(単位:百万円、%)			2020年3月期 (第74期実績)	2021年3月期 (第75期修正)	前年対比 増減率
生	機 械 事 業 部	国内売上高	88,399	55,000	△37.8%
		海外売上高	43,086	40,000	△7.2%
		機 械 合 計	131,485	95,000	△27.7%
産	機 工 事 業 部	国内売上高	162,962	145,000	△11.0%
		海外売上高	20,761	18,000	△13.3%
		機 工 合 計	183,724	163,000	△11.3%
財	生 産 財 合 計	売 上 高	315,210	258,000	△18.1%
		営 業 利 益	9,673	5,000	△48.3%
		営 業 利 益 率	3.1%	1.9%	(-1.2)

- ・換気や清浄、除菌といった「空気質改善」のニーズは今後も高まる見込み。
- ・巣ごもり需要は、一定程度、下期も継続すると想定。
- ・顧客ニーズを捉えた商品開発を強化し、市場でのプレゼンを高めていく。

(単位:百万円、%)			2020年3月期 (第74期実績)	2021年3月期 (第75期修正)	前年対比 増減率
消	住 建 事 業 部	売 上 高	60,054	58,000	△3.4%
		営 業 利 益	1,655	1,500	△9.4%
		営 業 利 益 率	2.8%	2.6%	(-0.2)
費	家 庭 機 器 部	売 上 高	87,521	97,000	10.8%
		営 業 利 益	2,284	4,300	88.3%
		営 業 利 益 率	2.6%	4.4%	(+1.8)
財	消 費 財 合 計	売 上 高	147,576	155,000	5.0%
		営 業 利 益	3,939	5,800	47.2%
		営 業 利 益 率	2.7%	3.7%	(+1.0)

Ⅲ. 4月1日からの機構改革、 営業活動について

2020年4月1日付で営業本部を新設

取締役会

営業本部 + 管理本部 + 経営企画本部
3本部体制で持続的成長を目指す

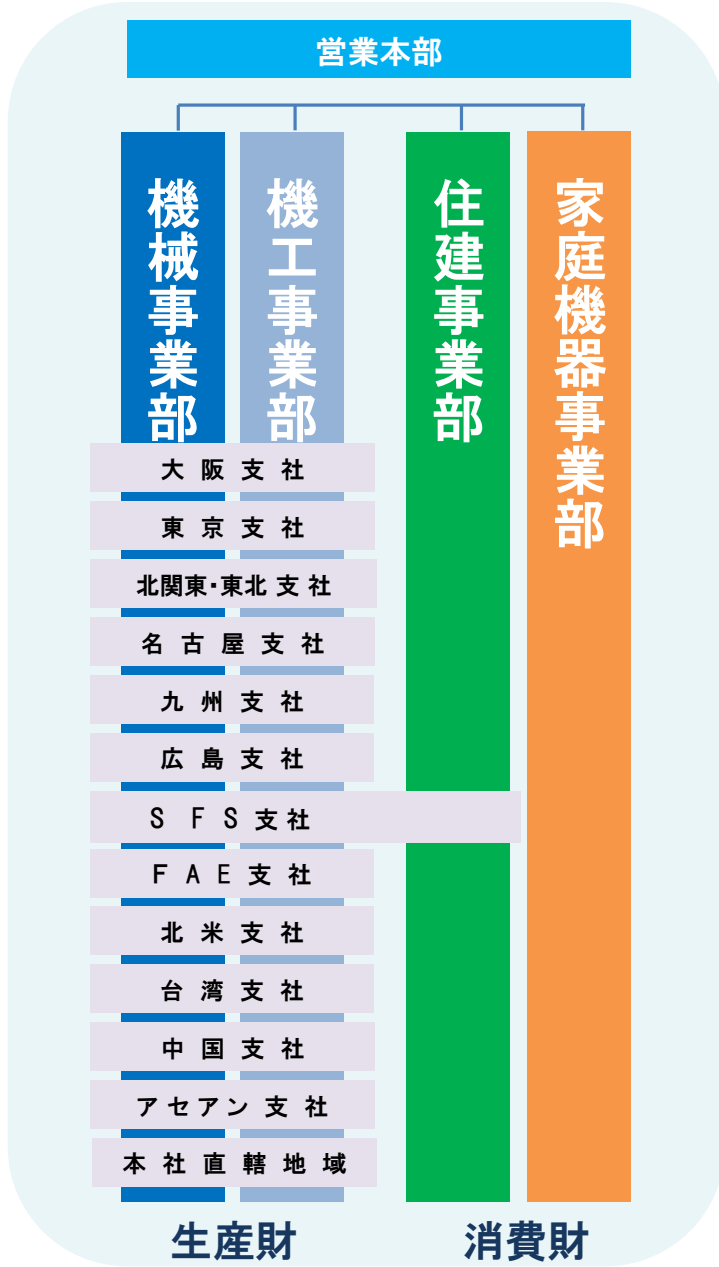
営業本部

管理本部

経営企画
本部

国内8支社
53事業所
グループ会社8社

海外 4支社
16カ国・地域
17現地法人
67事業所



- ### ■営業本部新設の目的
- 顧客が求める価値を柔軟に、且つ迅速に提供する「総合力」をより一層発揮していくため。
 - 事業部と支社を俯瞰して営業組織の全体最適を図り、且つ機動力を高めながら効率的な事業運営を推進。
 - 生産財と消費財の事業部の垣根を越えた情報ネットワークの構築。
 - 事業部と支社の合理化・効率化等を実現。

社内外への感染拡大防止及びお取引先様、お客様と社員の安全を最優先に考え行動するとともに、感染拡大防止の対策として様々な取り組みを実施

コロナ禍にて急速にテレワークやリモート活動が拡大

整理された情報を広く効率的に伝えるには、オンラインは有効

リモートで多くのことが出来ると分かってきた今、反対に、リアルな対面で接することに、“新たな価値”が生じた

「ニュー・リアル」

事前のリモート作業・リモートプレゼンを活発に行いつつ、顧客とのリアルな対話へ

“ハイブリッドな攻めの営業”の実施



IV. 中期経営計画と取り組みについて

- ・中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」の定量計画は、見直しを視野に検討。
- ・5つの大方針と取り組みテーマは変更なく、積極的に推進し、多面的施策を立案・実行。



1.国内事業の強化

(主要取り組みテーマ)

- 自動化・省人化ニーズへの対応強化
- 将来有望な市場の開拓・強化
- ・電気自動車(EV)、食品・薬品・化粧品(三品市場)、農業、航空宇宙等



2.グローバル展開の加速

(主要取り組みテーマ)

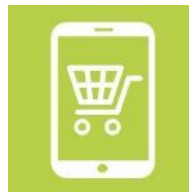
- 成長市場の強化(インド等)
- ・拠点/テクニカルセンターの増設
- 自動化需要の取り込み
- ・自前で技術対応できる体制づくり、Slerとの提携
- 海外物流の整備による業務・物流の効率化
- 安全保障貿易に対応した輸出管理体制の強化



3.機能商社化による収益力強化

(主要取り組みテーマ)

- 自動化・省人化ニーズへの対応強化
- ・エンジニアリング機能の強化、Slerとの提携
- エネルギーソリューション事業の強化
- 新経営基幹システムへの刷新
- デジタル営業支援ツールの活用



4.eコマースの拡充

(主要取り組みテーマ)

- 家庭機器事業部のネット販売拡大
- ・ユーザビリティ向上を通じた、ロイヤリティ獲得と維持
- ・専門店としての品揃え・付帯サービスの拡充
- ・新規(モール)出店
- 海外機工でのグローバルeコマースの検討
- 物流機能の強化



5.事業拡大を支える経営基盤の強化

(主要取り組みテーマ)

- ERP等導入によるグローバルでのシステム統合



自動化・省人化ニーズへの対応強化/PB商品の開発強化

■第75期上期の動き



- ・協働ロボット「テックマン」
- ・2020年4月 FAE支社「山善FA・Sler会」を立ち上げ
- 協働ロボット「テックマン」の専門営業部隊「テックウーマン」



機工事業部PB商品が好評価

- 4月1日に「山善FA・Sler会」を立ち上げ。Slerと連携強化を深めることで、さらなる自動化提案を推進。協働ロボット「テックマン」の専門営業部隊、「テックウーマン」の人員強化。
- 機工事業部のプライベートブランド商品として移動式スポットクーラーなどを商品開発・販売強化。

■下期の強化ポイント

- ‘3密’防止のソリューション提案(協働ロボット、空調管理等)。
- 機工事業部のプライベートブランド商品の引き続きの販売促進。
- 三品市場(食品・化粧品・薬品)、建設、農業、EVといった市場の開拓。



北米における工作機械販売事業等を強化へ

■第75期上期の動き



アメリカ現地法人
YAMAZEN INC.の新社屋



左上:リアル展示会「台北自動車工業大展」
右下:リアル展示会 タイの「METALEX 2020」

●8月にYAMAZEN INC.の新社屋が竣工、10月より稼動開始。北米の戦略開発拠点としての役割をさらに強める。

●中国支社に自動化案件専門チームを発足。台湾支社でも自動化案件が増加しており、展示会に出展しながら営業活動を展開。

●今年もタイの「METALEX」に出展。新業種・新規顧客の開拓を推進中。

■下期の強化ポイント

➤海外において、IoTやAI、5Gなどの最新テクノロジーを活用した自動化への設備投資の動きを商機と捉え、営業を推進。



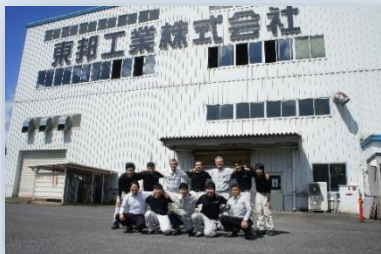
山善グループのエンジニアリング機能を活かした受注獲得

■第75期上期の動き

ネットワーク



ネットワーク



東邦工業株式会社
ロボット・FAシステムを得意とする
システムインテグレーター
(2017年4月グループ会社化)

エンジニアリング機能の
強化と受注獲得



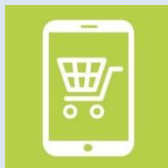
株式会社 石原技研
自動化・搬送ラインを得意とする
システムインテグレーター
(2019年10月グループ会社化)

■下期の強化ポイント

➢山善のネットワーク力と、グループ会社の得意分野を活かし、
山善グループ全体のエンジニアリング機能の強化および受注獲得に注力。

■第75期通期の動き

④eコマースの拡充



- 生産財ならびに消費財において、eコマースの要である物流網の整備を含めた、より効率的でタイムリーな商品配送体制を構築中。



⑤経営基盤の強化

- 経営の全体最適と業務改革を目的に、経営基幹システムの導入を推進中。2021年秋に稼働予定。
- 各事業部の商品データベースを一元管理することで、業務の効率化を図る。



V. ESGの取り組みについて



環境

Environment

環境優良商品の普及

あらゆる商品やサービスの流通に携わる企業として、全社をあげて環境優良商品の普及を目指す。

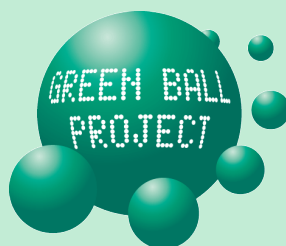


グリーンボールプロジェクト

省エネ機器と環境優良商品の普及を促進し、持続可能な社会の実現を目指し、地球環境とエネルギーの未来に貢献することを目的とする「グリーンボールプロジェクト」。

グリーンボールプロジェクトでは、当社が取り扱う省エネ機器や環境優良商品等が、当プロジェクトの参加企業である販売店を通じて、工場や一般家庭へ販売・設置されることで見込まれるCO2削減効果量をまとめて数値化し、国や企業のCO2削減に貢献。

販売店・メーカー含め累計10,000社が参加。
CO2削減量は累計417,190トン。
森林のCO2吸収量換算 47,400ha
東京ドーム1万個分の面積に相当。





社会

Social

山本猛夫記念奨学基金

創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含めこれまでに100名を超え、各方面で活躍。



サプライチェーンにおける取り組み

業界のサプライチェーンの分断防止に寄与するため、BCP策定から機器の選定・導入までをワンストップでサポートするサービス「BCP.ERS(ビーシーパース)」を全国展開。全国でBCP関連のセミナーを多数開催し、好評を得ている。



BCP.ERS
ビーシーパース

技能五輪・アビリンピックに協賛

次世代ものづくり人財の育成のため、2006年から「技能五輪・アビリンピック」に協賛。2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊し、大会開催地の小学校等に寄贈。「ものづくり図鑑」の累計発刊部数は、約50万部。



「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」に寄付

新型コロナウイルスに関連する医療体制の強化のため、公益社団法人 関西経済連合会が創設した、「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」に寄付。



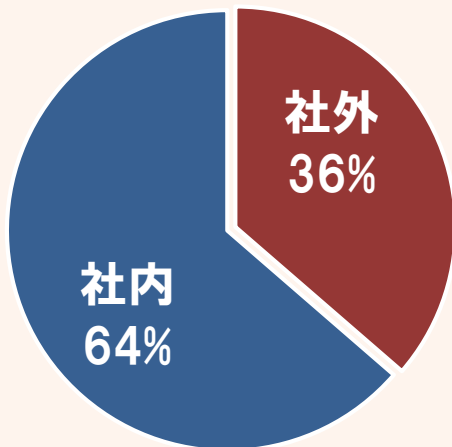
ガバナンス

Governance

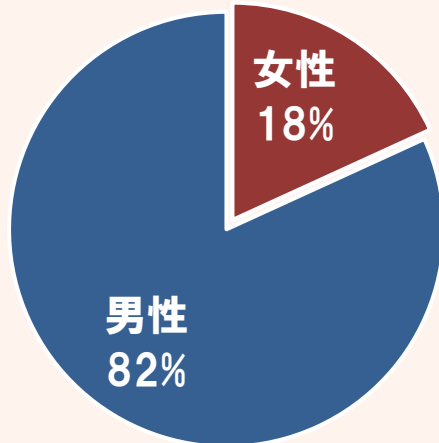
企業価値のさらなる向上のため、コーポレートブランドの構築やESG・SDGsへの取り組みも重点的に行ない、また、新任の女性社外取締役を迎え、外部の幅広い知見を活かした経営を推進。

社外・女性取締役

社外取締役比率



取締役女性比率



井関 博文



鈴木 敦子



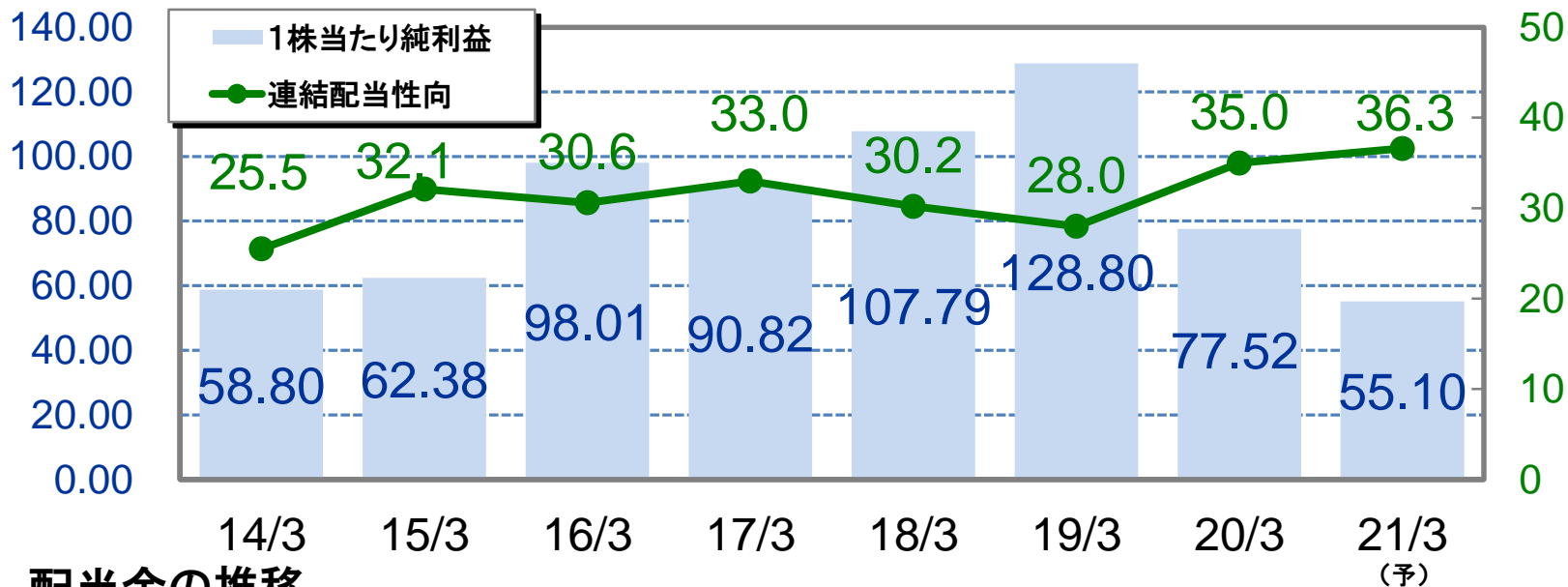
加藤 幸江



津田 佳典

VI. 株主還元について

連結配当性向30%を目途に配当を実施し、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。
第75期につきましては、中間・期末配当をそれぞれ10円とし、年間で1株あたり20円の配当を予定。



配当金の推移

		'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3	'21/3 (予)
配当金額 (円)	中 間	7.0	8.0	12.0	*13.5	13.0	15.0	16.0	10.0
	期 末	8.0	12.0	*18.0	*16.5	*19.5	*21.0	14.0	10.0
	年 間	15.0	20.0	*30.0	*30.0	*32.5	*36.0	30.0	20.0

*は特別配当、記念配当を含む

変化対応業

不易流行

経営理念

人づくりの経営

人を活かし 自業員を育成する

切拓く経営

革新と創造に挑戦する

信頼の経営

期待に応え 社会に貢献する